公告

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成１５年細則(調)第８号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり公告します。

2025年8月29日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事

調達管理番号	25a00337	
地域／国名	大洋州地域（広域）	
調達件名	大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材	
主要機材名・仕様概要	主要機材名	ひまわりキャストシステムに関する機材等
	取引条件	船積渡し
	輸出者	受注者（ただし、on behalf of JICA）
仕様・数量等	機材仕様明細書を参照	
競争参加資格	契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。	
	その他、業務仕様書に記載の参加要件に該当すること。	
入札・開札日時、場所	2025年9月30日 14時00分	
契約担当部署	国際協力調達部契約推進第三課 電話番号：03-5226-6643 メールアドレス：e_sanka@jica.go.jp	
その他	必ず当機構ホームページに掲示している「入札説明書」を参照ください。	

調達管理番号(25a00337)

入札説明書
【電子入札システム対象案件】

２０２５年８月２９日
独立行政法人国際協力機構

独立行政法人国際協力機構の「大洋州地域気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材」の調達に係る入札公告に基づく入札等については、当機構契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号。以下「細則」という。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

【入札説明書の改定（2025年7月）】
・４（１）にメール送受信にかかる留意点を追記しました。
・５（１）イに記載の質問に関する注意点を追記しました。
・６（１）イおよび７（１）イ記載の全省庁統一資格について、2025年7月1日以降公告案件から、令和07･08･09年度のみを認めます。
・１３（１）競争に参加する資格を有しない者のした入札、（２）入札書締切日時後に到着した入札および（４）同一入札者による複数の入札を削除します。
・１４（２）の記載を修正しました。

１　公告日： 別紙【手続・締切日時一覧】のとおり

２　契約担当役： 理事

３　競争入札に付する事項
・件名：　大洋州地域気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材
・主要調達機材名及び仕様（詳細は機材仕様明細書を参照）：
　ひまわりキャストシステムに関する機材等
（１） 取引条件：船積渡し
（２） 輸出者：　受注者（ただし、on behalf of JICA）
（３） 船積（空）港：　日本国内港(受注者の手配による)
（４） 仕向（空）港：　国別機材リストの通り
（５） 納入期限：契約締結日からか5か月
（６） 業務完了期限：　納入期限から8.5か月
　履行期間：契約締結日から15.5か月

４　手続全般にかかる事項
（１） 担当部署
郵便番号１０２-８０１２
東京都千代田区二番町５番地２５　二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部契約推進第三課（機材班）
TEL：０３-５２２６-６６０９
メール:e_sanka@jica.go.jp
　※当機構からのメールを受信できるよう、当機構のドメイン（jica.go.jp）またはメールアドレスを受信できるように設定してください。
　※メールを送付後、受信完了の連絡が無い場合は上記電話番号 までお問合せください。
　※当機構のメールシステムのセキュリティ設定上、zip形式のファイルが添付されたメールは受信不可となりますので、他の形式でお送りください。これにより難い場合は、上記の連絡先までお問い合わせください。

（２） 書類の提出、授受方法
電子入札システム上で行います。
【電子入札システムポータルサイト】
　https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html

（３） 電子入札システム上の案件分類について
電子入札システム上、**本案件は「工事、コンサル」に分類されております。**
お間違えのないようご注意ください。
操作手順の詳細は、以下URLから電子入札システム　ポータルサイトへアクセスし４つ目の項目
「マニュアルなど」から「（新）物品の調達・役務の提供、機材調達等契約　操作マニュアル」の
リンク先マニュアル6ページを参照ください。
https://www.jica.go.jp/about/a

＊JICA電子入札システムでの入札を行うためには、以下の準備及び期間が必要となりますので、
初めての方はお早めにご準備ください。
①認証局発行のICカード及びカードリーダーの準備
詳細は上記ポータルサイトに掲載の操作マニュアル「操作マニュアル（設定～利用者登録）」をご参照
ください。認証局によりますが、ICカードの発効には2～4週間かかります。
②団体情報の登録及び「業者番号」の入手
電子入札システムでの利用者登録に「業者番号」が必要です。業者番号発行にはJICAの団体情報登録が
必要であり、登録がない場合はあらかじめ団体登録手続きが必要となります。なお、同登録には、
7～10営業日かかります。
【団体情報登録】https://www.jica.go.jp/about/announce/notice/organization/index.html

（４） 書類等の押印省略
機密保持誓約書、共同企業体結成届、委任状及び入札書等の提出書類については、
全て代表者印等の押印を原則とします。ただし、押印が困難な場合は、各書類送付時のメール本文に、
社内責任者の役職・氏名とともに、押印が困難な旨を記載し、社内責任者より（もしくは社内責任者に
cc を入れて）メールを送信いただくことで押印に代えることができます。

５　本件入札に関する質問

（１） 機材仕様明細書の内容等、この入札案件に関する質問がある場合は、次に従い所定の様式により
提出してください。
ア. 質問受付期限および提出方法：別紙【手続・締切日時一覧】のとおり
イ. 注意:質問受付期限を過ぎてから届いた質問及び口頭による質問に対してはお答えできませんのであらかじめ
了承願います。
本件については、機材仕様明細書に参考銘柄として記載しているもの以外のものを提案したい場合は、
必ず提出期間内にその銘柄のカタログを添付して採用の可否につきメールで質問してください。
質問書提出以降の参考銘柄以外の提案は認めません。
（２） 質問に対する回答は、別紙【手続・締切日時一覧】の日時に掲示します。
ア. 質問回答は、掲載後に追加されて再掲載することがありますので、入札書提出までに必ず確認してください。
イ. 質問を受け確認したことによって、仕様・数量等が変更されることがあります。また、質問がない場合にも
訂正が生じることがあります。いずれも「質問回答」欄に掲載しますので、本件競争参加希望者は、質問提出
の有無にかかわらず、必ずご確認ください。入札金額は、掲載した全ての回答・訂正が反映されたものと見な
されます。

６　競争参加資格

（1）消極的資格制限
以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成１５年細則(調)第８号）第４条に基づき、
競争参加資格を認めません。
１） 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者
具体的には、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）または民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の
適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人を言います。
２） 当機構から「独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程」
(平成20年規程(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者
具体的には、以下のとおり取扱います。
ア. 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には
参加できません。
イ. 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間
となる場合は、本入札には参加できません。
ウ. 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。
３） 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成２４年規程(総)第２５号）第２条第１項
の各号に掲げる者
具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、
社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

４） 次の各号の一に該当すると認められる者であって、その事実があった後２年を経過しない者
ア. 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
イ. 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
ウ. 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
エ. 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者
オ. 正当な理由がなくして契約を履行しなかった者
カ. 前各号の一に該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行にあたり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

（2）積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第５条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

１） 公告日において、令和07･08･09年度全省庁統一資格にて「物品の製造」又は「物品の販売」の格付けを有する者（等級は問わない）

２） 日本国登記法人 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること

３） 輸出実績を有する者

４） 資本関係又は人的関係

競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

a）資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

① 子会社等（会社法（平成１７年法律第８６号）第２条第３号の２に規定する子会社をいう。②において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。②において同じ）の関係にある場合

② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

b）人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等（会社法施行規則（平成１８年法務省令第１２号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２条第４号に規定する再生手続きが存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

① 一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ⅰ. 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- 会社法第２条第１１号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- 会社法第２条第１２号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- 会社法第２条第１５号に規定する社外取締役
- 会社法第３４８条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている取締役

ⅱ. 会社法第４０２条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ⅲ. 会社法第５７５条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第５９０条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている社員を除く。）

ⅳ. 組合の理事

ⅴ. その他業務を遂行する者であって、ⅰからⅳまでに掲げる者に準ずる者

② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第６４条第２項又は会社更生法第６７条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

c）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記a）又はb）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

※ 留意事項：技術提案書を提出しようとする者の間で競争参加意思等の確認・相談を行うことは原則として認めていませんが、上記の資本関係又は人的関係に基づく競争参加制限を回避する目的で当事者間で連絡を取ることは、これに抵触するものではありません。

7 競争参加資格確認の申請

（１） 本競争の参加希望者は、下記ウ.提出方法のとおり電子メールより全省庁統一資格審査結果通知書(写)及び資本関係又は人的関係に関する申告書をPDFで添付して提出してください。
なお、下記の締切日時までに必要書類を提出しない者及び競争参加資格がないと通知された者は、競争に参加することができません。

ア. 競争参加資格申請書受付期間 ： 別紙【手続・締切日時一覧】のとおり

イ. 提出書類：

〇令和07･08･09年度審査結果通知書(全省庁統一資格) 写し
〇資本関係又は人的関係に関する申告書(該当なしの場合も提出します)

ウ.　提出方法：以下の様式をJICAホームページよりダウンロードして、メールでのご提出をお願いいたします。
様式 一般競争入札（海外向け機材）「資本的関係又は人的関係に関する申告書」
https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/form/oversea/op_tend.html
送付先：e_sanka@jica.go.jp
メールタイトル:【提出】調達管理番号20axxxxx_社名●●_競争参加申請書

（２） 確認の結果、資格有と判断される場合は結果を通知しません。資格無しと判断される場合のみ結果をご連絡します。

（３） その他

ア.　発注者は、提出された申請書を、本件の競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用することはありません。

イ.　申請書に関する問い合わせ先は、上記4.を参照ください。

８　競争参加資格がないと通知された者に対する理由の説明

（１） 当機構より競争参加資格がないと通知を受けた者は、その理由について、通知した日の翌日から起算して７営業日以内に、その理由について説明を求めることができます。ご要望があれば「４.担当部署等」までご連絡ください。

９　辞退書の提出

（１） 競争参加資格の確認を申請した者が競争参加を辞退するときは、電子入札システム「辞退書_提出」ボタンから辞退届を提出することとなっています。
辞退書提出期限：入札書受付締切予定日時まで

（２） （１）の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以後の資格の確認等について不利益な取扱いを受けるものではありません。

（３） その他

ア.　提出期限以降における辞退書の取り消しは認めません。

イ.　辞退書に関する問い合わせ先は、上記４. 参照。

１０ 入札執行（入札）の日時

本入札において、再入札の可能性もあるため、入札者は開札予定日時に電子入札システムを操作できる場所で待機願います。再入札については、発注者から再入札実施日時を通知しますので、指定時間中に再入札書を電子入札で提出願います。
また、時間内に再入札もしくは辞退の意思表示がなされない場合には失格となります。
（１）入札書受付期間および開札日時:　別紙【手続・締切日時一覧】のとおり
（２）再入札の場合は、発注者からの連絡及び電子入札システムにより再入札の指示以降、上記同様に再入札書受付開始/締切及び開札予定日時を電子入札システムで確認した上で再入札書を提出して下さい。

１１ 入札者の失格

入札書受付締切予定日時までに入札書を提出しなかった場合（再入札時の場合も含む）には入札者を失格とします（受注者側のPCのトラブルによる場合も含む）。
その他入札執行者の指示に従わなかったときも失格とします。

１２ 入札方法等

（１） 電子入札システムで入札を行います。

（２） 以下の費用を含んだ総価（円）をもって入札金額とします。ただし、輸入通関は相手国政府の責任と費用負担で行います。

ア.　機材仕様明細書に示される全品目に対する機材代金

イ.　梱包条件書に基づく輸出梱包にかかる費用

ウ.　輸送条件書に基づく輸送にかかる費用
※輸送費には貨物海上保険料を含みます。また、保険付保規制国においても、日本国政府と相手国政府間との取り決めに基づき、「付保規制」の対象外になりますので、本邦保険会社による保険付保が可能です。手続きの際に、必要に応じ様式集の「貨物海上保険に係る通知」を本邦保険会社に提出してください。

エ.　技師派遣条件書に基づく派遣にかかる費用

（３） 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とします。

（４） 本件は、輸出申告の名義を落札者とする輸出取引であり、契約金額に消費税はかかりません。

（５） 一旦提出した入札書は、引換、変更又は取消すことができません。

（６） 海外向け機材調達にかかる各種手続きは、「JICA海外向け機材調達の手引き（高額機材）」に記載しています。本入札で使用する所定の入札書式及び一般的な配慮事項等が含まれていますので、入札に参加する方は予め内容をご確認のうえ入札してください。同手引は次のURLからダウンロードできます。
https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/form/oversea/n_files/1201049_016.pdf

（７） 入札保証金は免除します。

１３ 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

（１） 明らかに連合によると認められる入札

（２） 同一入札者による複数の入札

（３） その他入札に関する条件に違反した入札

（４） 条件が付されている入札

１４ 落札者の決定方法

（１） 発注者の予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。
（２） 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、電子入札システムの抽選機能により落札者を決定します。その際に必要となる「くじ入力番号」（３桁の半角数字）を必ず入力してください。

１５ 入札手順等開札までに行うべきこと

（１） 入札の手順
１） 開札までに行うべきこと
入札者は電子入札システムにより入札書締切日時までに入札金額を入力・提出します。
２） 開札
入札執行者は、開札時刻に電子入札システムにより開札し、入札結果をシステム上で入札者に開示します。
３） 再入札及び不落随意契約交渉
ア. 開札後、再入札が発生した際には入札者は電子入札システムにより再入札通知書に記載の入札書受付/締切日時、開札日時及び入札最低金額に従って、再入札書を提出します。入札者は開札日時以降、入札結果を確認できるようPCの前で待機するようにお願いします。
イ. 開札の結果、すべての入札金額が予定価格を超える場合には、ただちに２回目の再入札を行います。
再入札を２回行っても落札者がないときは、入札を打ち切り、入札金額の最も低いものから、順次不落随意契約の交渉を行う場合があります。
なお、１回目もしくは２回目の再入札が応札者全員の辞退による不調に終わった場合には、その前の入札における入札金額の最も低いものから、順次不落随意契約の交渉を行うことがあります。
また、上記経緯による不落随意契約の交渉が不調であった場合には、再入札を辞退した者との間でも不落随意契約交渉を行う場合があります。
（２） 入札途中での辞退
「不調」の結果に伴い、再入札を辞退する場合は、「辞退」表示を選択して辞退届を提出して下さい。
（３） 落札者と宣言された者の失格
落札者と宣言された者について、入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合には当該落札者を失格とし、改めて落札者を決定する場合があります。

１６ 契約金額内訳、機材仕様明細書の提出、契約書作成及び締結

（１） **落札者は、入札会後２営業日以内に契約金額内訳、機材仕様明細書を提出してください。**
（２） 当機構における内訳明細書の確認及び内部手続きの完了後、契約相手と決定された者は電子契約書による契約に同意するものとみなし、当機構が契約書（案）を雛型に基づき作成し、電子署名により締結します。
（契約書の日付は、内訳明細書の確認及び当機構の内部決裁が完了後に当機構が指定します。）
なお、書面による契約を希望する場合は、落札後発注者へご照会ください。電子契約書の導入については次のURLをご参照ください。
https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/1515885_47198.html
（３） 契約書（案）の雛型は、当機構ホームページの次のURLに掲載する雛型のとおりです。
https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html
ア. 電子契約書を利用して契約締結する場合
本契約の証として、本書を電磁的に作成し、発注者、受注者それぞれ合意を証する電磁的措置を執ったうえ、双方保管するものとする。なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。
イ. 従来の紙で作成された契約書にて契約締結する場合
本契約の証として、本書２通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自１通を保持する。
（４） 雛型名称：船積渡し
（５） 契約保証金は免除します。

１７ 契約締結後の提出書類等

（１） 受注者は契約締結後、保険申込み及び保険料の支払いを行いますが、被保険者は当機構になります。
（２） 受注者は、危険品及び温度管理品について、納品３０日前までにその有無を所定の様式により当機構に提出するものとします。
（３） 受注者は、検疫、梱包材の燻蒸証明取り付け、原産地証明、領事査証等、その他各種許可承認の手続きが必要な場合、受注者の責任において行ってください。
（４） 受注者は、輸送書類を契約書に定める期限までに作成し、当機構に提出するものとします。提出が遅延したことにより発生する費用（倉庫料等）に関しては、受注者負担とします。
（５） 薬品を調達する場合は、受注者は、納品予定日の７営業日前までに、その有効期限を所定の様式により当機構に提出するものとします。
（６） 危険品があるときは、受注者は納品３０日前までに、安全データシートを当機構に提出するものとします。

１８ 安全保障輸出管理

（１） 受注者は、その責任において適切な輸出手続きと輸送を行うものとし、全品目について、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）、その他の輸出関連法規及び米国輸出規則（以下、まとめて「輸出規制法規」という。）による輸出規制該当品の有無を確認し、納品３０日前までにその結果を所定の様式により当機構に提出するものとします。
（２） 受注者は、輸出規制法規による該非の判定に必要な資料（項目別対比表、パラメーターシート、米国輸出規則の輸出規制品目分類番号（ECCN）等）を、納品３０日前までに当機構に提出するものとします。

（３） 輸出規制法規による輸出許可・承認の取り付けが必要な場合は、受注者が輸出許可・承認を申請するものとします。当機構は、当該物品の許可・承認に必要な情報のうち当機構が保有する情報を受注者に提供します。
（４） 当該物品の許可・承認の取得が不可能であると判断される場合には、当該物品及び同物品の使用に不可欠な附属物品の発注を取り止め、当該物品の契約を解除します。

１９ 留意事項

（１） 応募者は、「JICA海外向け機材調達の手引き（高額機材）」、機材調達契約約款、契約書案、機材仕様明細書他附属書類を十分理解してから参加するものとします。
（２） 委任状等に虚偽の記載をした場合においては、措置規程に基づき措置を行うことがあります。
（３） 落札者が独占禁止法あるいは刑法に定める談合等不正行為を犯し、行政処分または刑が確定したときは、落札者は談合等不正行為にかかる違約金として契約金額の１００分の１０を当機構へ支払うものとします。また、この場合当機構は当該落札者とは契約を締結しません。もし契約締結後にかかる状況になった場合は、当機構は、契約書に基づき、同上の違約金を徴取するとともに、該当契約を解除します。
（４） 正当な理由なくして次の各状況に該当する場合は、次回以降の入札参加をお断りする場合があります。
ア. 全品目の梱包才数、危険品及び温度管理品の有無、輸出規制法規による規制該当品の有無について所定の期日までに提出がない場合
イ. 危険品及び温度管理品の有無、輸出規制法規による規制該当品の有無、薬品の有効期限の判定に誤りがあった場合
ウ. 全品目の梱包才数にその後の確定時と比べ大きな誤差があった場合
エ. その他関連業務が粗雑あるいは不誠実と認められる場合

２０ 情報の公表について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人の役職員経験者の契約相手方への再就職の情報や当該法人との間の取引等の情報を公表することとされたことに伴い、JICAでも同情報の公表を行っています。
つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構ホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、競争に参加していただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

（１）公表の対象となる契約
財産の買入れの場合、300万円を超える契約
（２）公表の対象となる契約相手方
次のいずれにも該当する契約相手方
ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
（注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の３分の１以上を占めていること
（３）公表する情報
契約ごとに、物品役務の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名
イ. 契約相手方の直近３ヵ年の財務諸表における当機構との間の取引高
ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
・３分の１以上２分の１未満
・２分の１以上３分の２未満
・３分の２以上
エ. 一者応札又は応募である場合はその旨
（４）当機構の役職員経験者の有無の確認日：当該契約の締結日とします。
（５）情報提供の方法
契約締結時に所定の様式を提出していただきますので、ご協力をお願いします。
詳細は、次のページをご参照ください。
https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html

以上

様式集

＜参考様式＞
【入札手続に関する様式】
□質問様式
□資本的関係又は人的関係に関する申告書
□共同企業体結成届
□貨物海上保険にかかる通知

【契約締結に関する様式】
□最終見積書
□内訳明細書　（機材仕様明細書）
□契約書 船積渡し/仕向地渡し
□機材調達契約約款
□梱包条件書
□輸送条件書 船積渡し/仕向地渡し
□技師派遣条件書

【契約締結後の提出書類】
□支払先口座届出書
□輸出貿易管理令等調書
□外国製品に関する調書
□危険品・温度管理品の確認について
□仕様変更届 受注者文書
□仕様変更届 製造会社文書
□輸送書類提出様式・受領書
□輸送日程報告カード

以上の様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」
→「海外向け資機材の調達」「一般競争入札」よりダウンロードできます。
https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html

なお、宛名に理事、件名、公告番号、公告日、入札日を記載する様式には、以下の通り記載してください。
・宛名　：独立行政法人国際協力機構　契約担当役　理事
・件名　：　大洋州地域気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材
・公告番号　：　25a00337
・公告日　：　2025年8月29日
・入札会　：　2025年9月30日

調達管理番号(25a00337)　　別紙

【手続・締切日時一覧】

２０２５年８月２９日
独立行政法人国際協力機構

件名 ： 大洋州地域気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

１　公告日　　：２０２５年８月２９日
・競争参加資格申請受付開始*
・入札説明書に対する質問の提出受付開始

２　質問受付期限　　：２０２５年９月５日　正午

提出方法：当機構での取りまとめの都合上、以下の様式をJICAホームページよりダウンロードして、メールでのご提出をお願いいたします。
様式 一般競争入札（海外向け機材）「質問様式（質問書）」
送付先：e_sanka@jica.go.jp
メールタイトル:
【入札説明書への質問（社名●●）】25a00337：大洋州地域気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

３　質問に対する機構からの回答掲載（ＨＰ）　　：２０２５年９月１２日以降

４　競争参加申請書・入札書受付開始日時　　：２０２５年９月１６日　正午

５　競争参加申請書・入札書受付締切日時　　：２０２５年９月２６日　正午

６　入札会・開札日時*　　：２０２５年９月３０日　　14　時

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
0	総則	1. 本件は、大洋州地域4か国向けにひまわりキャストシステムに		
	General	関する機材調達を行う。		
		仕向国と国別の調達数量は別添国別機材リストのとおり。		
		本機材仕様明細書の数量欄に記載の数字は、対象仕向国4か国		
		の合計数量である。		
		2. 中古品は認めない。		
		3. 電源仕様について		
		・電源仕様および電源プラグ形状は別添国別機材リストのと		
		おりとすること。		
		・電源プラグ変換器の使用は認めない。		
		・電源を必要とする機材については、仕様書に記載の有無に		
		かかわらず、機材を正常に作動させるために必要な電源ケ		
		ーブル、プラグ等を含めること。		
		4. 仕様欄において「程度」と付記された数値は、その数値を中		
		心値として±10%以内の範囲を認める。		
		5. メーカー設定の標準付属品は、仕様欄に記載がなくとも当該		
		機材の付属品として含めること。		
		6. 仕様欄に記載がなくとも、各機材の用途に応じた機材の正常		
		な動作、運用を満足する適切な機器構成オプション、周辺機		
		器、付属品、および設置に必要な資機材等（設置資材、電源		
		ケーブル等）を含めること。		
		7. 本件は、技師派遣条件書に記載の技師派遣を要する。		
		技師派遣業務で使用する主な工具類および資材等は、本件の		
		調達機材と同時に納品し、機材と同梱して輸送すること。		
		8. 本件は、受注者またはメーカー（システムインテグレーター）		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
0	総則	の事務所・工場等の所内において、出荷前にシステム全体の		
	つづき	動作を確認する試験の実施を要する。		
		内容は機材番号20.所内構成試験作業に記載のとおり。		
		9.各機材の輸送、現地での動作試験検査等は、関係する法令・		
		規格・基準・設置場所における諸規定を遵守し行うこと。		
		10.受注者は契約後、機材の輸送及び据付工事を実施するにあた		
		り、各仕向国のカウンターパート機関である国家気象局と連		
		絡をとり、以下の内容を確認・調整し、その連絡の内容を適		
		時発注者に報告すること。なお、カウンターパートの連絡先		
		は、契約後発注者が通知する。		
		・機材の輸入通関手続きに必要な情報の確認及び提供		
		・機材の仕向け港からの保管倉庫までの輸送方法の確認		
		・現地工事（アンテナの設置のコンクリートベースの建設、		
		ケーブル配線の設置等）を実施する現地工事業者への連絡		
		事項・調整事項の確認及び側面支援の依頼		
		・現地での機材設置場所およびケーブル配線の詳細情報の確		
		認（必要な場合）		
		・作業スケジュールの確認・調整（機材輸送の日程、現地技		
		師派遣の日程、技術指導の日程及び対象者）		
		11.受注者は、海上輸送に関する船便のスケジュールを発注者に		
		報告し、それに合わせた仕向国ごとの出荷のタイミングを協		
		議すること。		
		12.発注者による船積前の立会検査は、機材番号20.所内構成試		
		験作業と同じ場所で、受注者またはメーカー		
		（システムインテグレーター）合格判定後数日以内に実施する。 なお立会検査ではその合格証も含めて確認する。		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
1	Cバンド衛星受信用パラボラアンテナ	（仕様）用途：衛星電波の受信		
	C-band Parabolic Antenna	アンテナ径：φ2.4m		
		周波数帯域：Cバンド（3.625GHz-4.2GHz）を含む範囲		
		中帯域利得：37.5dBi±0.5dB以内		
		アンテナ雑音温度：37K以下（仰角20度）、36K以下（仰角30度）		
		3dBビーム幅：2.1度以内		
		第1サイドローブ：-20dB以下（ティピカル値）		
		偏波：直線偏波（軸上30dB以上）		
		仰角/方位角：手動調整可能		
		フィーダー、強耐風アンテナペデスタルを含むこと		
		参考銘柄　PFM-24B	東洋電子	4
		構成：パラボラアンテナ本体（1式/台）		
		フィーダー（1式/台）		
		アンテナペデスタル（1式/台）		
		標準付属品：メーカー設定標準付属品（1式/台）		
2	CバンドLNB	（仕様）用途：衛星波の捕捉		
	C-band Low Noise Block Converter (LNB)	偏波：直線偏波		
		入力周波数：Cバンド		
		出力周波数：Lバンド		
		雑音温度：20K以下		
		LO安定度：1ppm - ±5kHz以内		
		出力インピーダンス：75Ω		
		入出力VSWR：2.2:1 max.		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
2	CバンドLNB	参考銘柄　3120F	Norsat	4
	つづき			
3	ひまわりキャスト用BPF	（仕様）用途：5G電波干渉時の対策		
	C-band Band-Pass Filter	周波数帯域：Cバンド		
		干渉波の遮断対象：5Gモバイル電波		
		形状：導波管フィルタ		
		フランジ：CPR-229G、CPR-229F		
		タイプ：バンドパス		
		周波数範囲：4.10～4.20GHzを含む範囲		
		阻止率：25～70dB程度		
		参考銘柄①　BPF-C-7(HC)	Norsat	2
4	超低損失衛星同軸ケーブル	（仕様）用途：1GHz中間周波の伝送		
	Ultra Low Loss Satellite Coaxial Cable	シールド：3重シールド構造		
		導体抵抗：7.05MΩ/km以下		
		特性インピーダンス：75Ω		
		標準減衰量：177dB/km以下（1,800MHz）		
		外径：φ10.2mm程度		
		長さ：100m		
		付属品：FタイプRFコネクタ（2個/巻）		
		参考銘柄　S-7C-HFBE-ATNL（100m長）	関西通信電線	4
		特別付属品：FタイプRFコネクタ（2個/巻）		8

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
5	DVB-S2受信機	（仕様）用途：衛星送信データのデコード		
	DVB-S2 Sat Receiver	入力周波数：Lバンド（950～2150MHz）		
		入力信号レベル：-65dBm～-25dBmを含む範囲		
		チャネル調整：QPSK		
		復調：DVB-S2		
		データレート：最大80Mbps以上		
		ナイキストルートフィルタ：0.2,0.25,0.35ロールオフを含む		
		ひまわりキャスト対応の設定・調整を行うこと		
		参考銘柄①　S300D（ひまわりキャスト対応の設定・調整済み）	Novra	4
		参考銘柄②　S401Pro（ひまわりキャスト対応の設定・調整済み）	Novra	4
6	衛星受信用処理サーバ	（仕様）用途：受信データの処理		
	Server for Data Acquisition/Processing	タイプ：タワー型		
		CPU：Intel Xeon E-2468 2.6G, 8C/16T　またはそれ以上		
		ストレージ：ハードディスク2TB以上×2個装備		
		メモリー：64GB以上		
		インターフェース：ギガビットイーサーネットポート×2個		
		以上装備		
		グラフィック出力ポート：2個以上装備		
		OS：Windows 11 IoT Enterprise LTSC（英語版）		
		キーボード：英語、USB有線タイプ		
		マウス：USB有線タイプ		
		モニター：TFT、24インチサイズ程度×2台装備		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
6	衛星受信用処理サーバ	参考銘柄①　PowerEdge T160	DELL	4
	つづき	構成：本体（1台/セット）		
		キーボード（1個/セット）		
		マウス（1個/セット）		
		モニター（2台/セット）		
		参考銘柄②　Precision 3680	DELL	4
		構成：本体（1台/セット）		
		キーボード（1個/セット）		
		マウス（1個/セット）		
		モニター（2台/セット）		
7	予報官用解析端末装置	（仕様）用途：可視化・解析端末		
	TFT monitor for Forecaster's Monitoring PC	タイプ：タワー型		
		CPU：Intel Core i5-14600　またはそれ以上		
		ストレージ：ハードディスク1TB以上×2個装備		
		メモリー：32GB以上		
		インターフェース：ギガビットイーサーネットポート×2個		
		以上装備		
		グラフィック出力ポート：2個以上装備		
		OS：Windows 11 IoT Enterprise LTSC（英語版）		
		キーボード：英語、USB有線タイプ		
		マウス：USB有線タイプ		
		モニター：TFT、24インチサイズ程度×2台装備		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
7	予報官用解析端末装置	参考銘柄①　DelPro Desktop	DELL	8
	つづき	構成：本体（1台/セット）		
		キーボード（1個/セット）		
		マウス（1個/セット）		
		モニター（2台/セット）		
		参考銘柄②　Tower Plus	DELL	8
		構成：本体（1台/セット）		
		キーボード（1個/セット）		
		マウス（1個/セット）		
		モニター（2台/セット）		
8	セキュリティルータ	（仕様）用途：イントラ＋インターネット接続用		
	Security Router	WANポート：2GEポート以上		
		LANポート：8GEポート以上		
		内蔵メモリー：4GB以上		
		システムあたりのACL数：4,000程度		
		システムあたりのIPv4 ACE数：10,000～72,000程度		
		NATセッション数：100,000以上		
		参考銘柄①　C1121-8P（SECライセンス含む）	CISCO	4
		参考銘柄②　C8200L-1n4T（DNAライセンスを含む）	CISCO	4
		特別付属品：ポート追加オプション　NIM-ES2-8（1個/台）	CISCO	4

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
9	LANケーブル	（仕様）用途：Ethernet接続		
	LAN Cable	カテゴリ：Cat.5e		
		構造：U/UTP 4対		
		導体：単線 AWG24		
		外被：PVC		
		外径：5.2mm程度		
		長さ：300m巻		
		付属品：RJ45コネクタ　（100個/巻）		
		参考銘柄　NSEDT 0.5mm-4P	日本製線	4
		特別付属品：RJ45コネクタ　（100個/巻）		400
10	UPS	（仕様）用途:停電時対策　自動SD+SU機能		
	Uninterrupted Power Supply	出力容量：1,000～1,500VA		
		出力電圧：220V、230V、240Vを含む		
		入力電圧：220V、230V、240Vを含む		
		入力周波数：50/60Hz		
		バッテリータイプ：鉛蓄電池		
		インターフェースポート：USB		
		外形寸法：幅171×高さ252×奥行き439mm以下		
		重量：24.09kg以下		
		※フィジーへ納品するUPSの電源プラグは、現地コンセント形状		
		に適合するものを使用すること。		
		参考銘柄①　Smart UPS SMT1500IC	APC	16

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
10	UPS	参考銘柄②　9SX1500I	EATON	16
	つづき			
11	過電圧保護装置	（仕様）用途：過大・過小電源電圧の保護		
	Over Power Voltage Protector	入力電圧：AC110/220/230/240V 各±15%を含む範囲		
		入力周波数：50/60Hz 各±5%を含む範囲		
		カットオフ入力電圧：+25%以上、-25%以下（調整可能）		
		最大サージ電流：40kA以上（@8/20μs）		
		動作環境：-10～+60℃、20～85%RH　を含む範囲		
		外形寸法：幅283×奥行き130×高さ62mm程度		
		重量：2kg程度		
		参考銘柄　OVP-8842	東洋電子	3
12	配電コンセント	（仕様）用途：各機材への配電		
	Power Distribution Outlet	定格：接地形2P 15A 250V		
		コンセント形状：引掛形		
		口数：6個以上		
		ケーブルおよびプラグ：なし		
		電線接続方式：圧着端子式		
		参考銘柄①　KU1250	アメリカン電機	16
13	電源ケーブル	（仕様）用途：分電盤～過電圧保護装置までの配線		
	AC Power Cable	タイプ：600V耐圧ビニルキャブタイヤ丸形		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
13	電源ケーブル	銅線サイズ：1.25mm2		
	つづき	芯数：3		
		外径：φ7.8mm程度		
		長さ：100m		
		参考銘柄①　VCTF1.25-3	富士電線	3
14	（欠番）			
15	（欠番）			
16	衛星受信ソフトウェア	（仕様）用途：衛星データの受信・処理		
	Satellite Reception Software	ソフトウェアの概要：		
		・DVB-S2放送システムに基づいてJCSAT-2通信衛星を介して送		
		信されるすべてのストリームを取り込むソフトウェア。		
		・データ収集/処理サーバ（機材番号6.衛星受信用処理サーバ）		
		にインストールされ、機材番号5.DVB-S2受信機からのすべて		
		の受信データを管理する。		
		・放送ストリームをキャッシュし、データの内容はデータベー		
		スに保存される。		
		・ユーザーは、以下の主要な機能を実行可能。		
		受信データのモニタリング		
		チャンネル間のチューニング		
		統計情報とログの表示		
		受信パフォーマンスの閲覧		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
16	衛星受信ソフトウェア	PCのWebインターフェース等を介した受信チャンネルの設定		
	つづき			
		参考銘柄　Fazzt Professional Client	KenCast	4
17	ひまわりキャスト処理ソフト	（仕様）用途：ひまわりデータの処理		
	HimawariCast Processing Software	ソフトウェアの概要：		
		・機材番号16.衛星受信ソフトウェアによってデコードされた		
		データを処理し、セグメントファイルをアセンブルしてHRIT		
		画像形式として全球衛星画像を作成する機能を備える。		
		・また、ユーザー定義パラメータに基づいて、ユーザー定義		
		セクターをオンザフライで切り出す。		
		・以下の処理を自動的に実行する。		
		1)機材番号16.衛星受信ソフトウェアによって生成されたセ		
		グメントファイルは解凍され、解凍されたHRITセグメント		
		ファイルは全球衛星画像ファイルにアセンブルされる。		
		2)全球HRIT画像ファイルは、ユーザーが定義したセクター定		
		義パラメータに従って特定のセクター領域を抽出し、高速		
		処理に適した効率的な中間ファイル形式で保存される。		
		3)出力ファイルは、機材番号18.プロダクト自動生成ソフト		
		に提供される。		
		・JMA-WISバックアップ機能（何らかの原因でひまわりキャス		
		トの直接受信に障害が発生したとき、当該システムが全く利		
		用できなくなるのを防ぐため、日本の気象庁からインターネ		
		ット経由で必要最小限のデータを取得してシステムの運用を		
		継続できるようにする代替手段）を有すること。		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
17	ひまわりキャスト処理ソフト	・生成された画像は、ローカルネットワークを介して国内気象		
	つづき	サービス内のユーザーに配信できるほか、Webサーバー上で		
		表示することも可能。ユーザーは、システム設定から、範囲、		
		解像度、画像の種類、保存場所、配信先などの画像仕様を設		
		定可能。		
		参考銘柄　プロダクト自動生成ソフト	東洋電子	4
18	プロダクト自動生成ソフト	（仕様）用途：画像生成		
	Automated Product Generation Software	ソフトウェアの概要：		
		・機材番号16.衛星受信ソフトウェア（データの取り込み）およ		
		び機材番号17.ひまわりキャスト処理ソフト（処理プログラム）		
		で処理する中間画像ファイルに基づいてセクター領域を定義		
		するセクター定義を管理する。		
		・これらの画像ファイルから、プログラムはユーザー定義可能		
		な地理的領域と画像チャンネルの構成を持つSATAID形式の画		
		像ファイルを作成する。		
		・SATAID形式だけでなく、JPEG、TIFF、PNG、Lat-lon GeoTIFF		
		（Google Earthと互換性あり）などの形式で画像ファイルを		
		エクスポートすることも可能。		
		・SATAID形式のファイルは、リアルタイムで自動的に生成可能。		
		・不良画像スキャンラインのラインヒーリングや画像ナビゲー		
		ションなどの機能も有する。		
		参考銘柄　プロダクト自動生成ソフト	東洋電子	4

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
19	データ自動配信ソフト	（仕様）用途：データの自動配信		
	Automated Data Distribution Software	ソフトウェアの概要：		
		・ひまわりキャストで受信したデータやそれを処理したSATAID		
		データ、その他の画像ファイルなどを気象局のNASサーバな		
		どへ転送する。		
		・気象局内や外部の利用者へFTPまたはSFTPで必要なデータや		
		プロダクトを自動配信する。		
		参考銘柄　データ自動配信ソフト	東洋電子	4
20	所内構成試験作業	（仕様）		
	Functionality Test	受注者またはメーカー（システムインテグレーター）の事務		
		所・工場等の所内において、出荷前にシステム全体の組み上		
		げおよびソフトウェアのインストール等を行い、動作を確認		
		する試験を原則発注者またはプロジェクト関係者立ち合いの		
		もと実施する。手順等は以下の通り。		
		・発注者は、本試験に関する試験チェックシートを仕向国ご		
		とに2通発行する。		
		・受注者は、発注者発行の試験チェックシートに沿い、仕向		
		国（4か国）ごとに試験を実施すること。		
		・試験にて問題がなかったことを確認した後、工場責任者が		
		2通の検査チェックシートに署名を行い、速やかに発注者		
		に提出すること。		
		・発注者は合否を判定し、合格の場合は試験チェックシート		
		に合格・承認の署名を行い、受注者に1通を返却する。こ		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
20	所内構成試験作業	れをもって試験合格とする。		
	つづき	・仕向国4か国のうち、少なくとも最初の1か国分の試験は発		
		注者またはプロジェクト関係者立ち合いのもと、実施する		
		こと。2か国目以降の立ち会いの要否については、発注者と		
		受注者間で協議する。		
		・調達するソフトウェア（全7機材）ごとに、衛星受信用処理		
		サーバおよび予報官用解析端末装置2台へインストール済み		
		であることを証明する書面を、前記試験チェックシートに		
		添付すること。		
		参考銘柄　所内構成試験作業	東洋電子	4
21	ドキュメント	（仕様）		
	Document	本ひまわりキャスト受信システム関し、下記の構成内容を含む		
		ドキュメントを仕向国ごとに提出すること。		
		・オペレーションマニュアル		
		・メンテナンスマニュアル		
		・システム図		
		・各納入機器の取扱説明書		
		・ヘルプデスク利用方法の説明書		
		・アンテナ工事図面等（アンテナ工事仕様書含む）		
		・設置後の技術指導計画書		
		参考銘柄　ドキュメント（英語　PDFファイルを格納したUSBメ	東洋電子	4
		モリ　1個/システム）		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
22	ヘルプデスク	（仕様）用途：システムに関するオンライン保守サポート		
	Helpdesk	本ひまわりキャストシステムの運用にかかるヘルプデスクを		
		開設し、ユーザーからの問い合わせ等に対応すること。		
		ヘルプデスクの実施内容には下記を含むこととし、これらを明		
		記した書面を、契約後速やかに発注者に提出すると同時に、機		
		材番号21.ドキュメントに含めること。		
		1)メーカー連絡先情報		
		会社名、住所、電話番号、FAX番号、Eメールアドレスを記		
		載すること。		
		2)ヘルプデスクの概要、通信方法		
		・ユーザーからの問い合わせに対してシステムやアプリケー		
		ションについての基本的な操作方法や、各機器の修理の手		
		配などを行うこと。		
		・各構成機器、ソフトウェア、システムに対するユーザーか		
		らの故障や不具合、操作方法などの技術的な問い合わせに		
		対し、リモート操作で対応可能なテクニカルサポートを含		
		むこと。		
		・通信方法には、電話、Eメール、ビデオ会議を含めること。		
		3)技術サポートの方法		
		それぞれの通信方法の受付時間、対応時間等を記載するこ		
		と。また言語は英語であること。		
		4)対応期間、その他の情報		
		ヘルプデスクは設置完了・合格後2年間実施すること。		
		参考銘柄　ヘルプデスク（2年間）	東洋電子	4

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
23	デスクトップタイプNAS	（仕様）用途：気象災害分析のための衛星データの蓄積		
	NAS Server	ストレージ容量：48TB（RAID構成により実効容量24TB）		
		CPU：AMD Ryzen V1500B　またはそれ以上		
		CPU周波数：2.2 GHz以上		
		メモリ：4GB以上		
		ドライブベイ：4～6		
		拡張ユニット使用時の最大ベイ数：9以上		
		対応ドライブタイプ：3.5″ SATA HDD、2.5″ SATA SSD、		
		M.2 2280 NVMe SSD　を含む		
		外部ポート：RJ-45 2.5GbEまたは1GbE LAN ポート　×2以上		
		USB 3.2 Gen 1 ポート　×2以上		
		外形寸法：幅282×高さ166×奥行243mm以下		
		重量：5.1kg以下		
		参考銘柄①　Diskstation DS925+	Synology	4
		参考銘柄②　Diskstation DS1621+	Synology	4
24	（欠番）			
25	（欠番）			
26	GSMaP-SATAID変換ソフト	（仕様）用途：GSMaPとひまわりデータの重ね合わせ		
	GSMaP-SATAID Conversion Software	ソフトウェアの概要：		
		・JAXAからGSMaPのデータをインターネット経由で取得し、その		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
26	GSMaP-SATAID変換ソフト	データを当該システムで利用できるように変換する。		
	つづき	・機材番号7.予報官用解析端末装置で可視化する際に、衛星デ		
		ータの地理座標に合うように図法変換をしたり、必要エリア		
		を切り出す機能を有する。		
		参考銘柄　GSMaP-SATAID変換ソフト	東洋電子	4
27	指定範囲切出し、重ね合わせソフト	（仕様）用途：自国周辺の重ね合わせ画像作成		
	Clipping and Overlay Software	ソフトウェアの概要：		
		・受信するデータは衛星観測の全球が対象であるため、各気象		
		局が必要とする区画エリア（用途に応じて広域、狭域、その		
		他）を任意に切り出し、それをSATAID形式などに変換し、ま		
		た地図の投影図法変換などをする機能を有する。		
		・異なるバンドの衛星データをピクセル間で演算して特異な現		
		象を抽出する機能を有する。		
		・RGB画像を生成する（重ね合わせる）機能を有する。		
		参考銘柄　指定範囲切出し、重ね合わせソフト	東洋電子	4
28	SATAIDソフトウェア	（仕様）用途：ひまわりキャストシステムの構成機材		
	SATAID Software	ソフトウェアの概要：		
		・SATAID（Satellite Animation and Interactive Diagnosis		
		Software）は、気象庁が開発したソフトウェアで、学習用		
		衛星画像の表示、および衛星画像解析スキル向上のための訓		
		練を目的として、コンピュータ支援学習システム（MSC-CAL）		

機材仕様明細書

大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

番　号	機　　材　　名	仕　　様	参考銘柄 （メーカー名等）	数量
28	SATAIDソフトウェア	プログラムに基づくものである。		
	つづき	・衛星画像を解析するための様々な機能を備え、気象庁気象衛		
		星センターで行われている解析と同等の解析をユーザーが容		
		易に行うことが可能。		
		・実際の状況の監視にも活用可能。		
		・国立気象局（NMHS）のイントラネット上で、適切なバージョ		
		ンのSATAIDソフトウェアがインストールされた他の予報官の		
		PCからプロダクトファイルを配信できるようにもサポート。		
		・衛星受信用処理サーバおよび予報官用解析端末2台にインス		
		トールして使用する。		
		・本プロジェクトで調達する他のソフトウェアと組み合わせ、		
		下記の機能を有すること。		
		1)各気象局が必要とする用途や目的に応じた地理座標の区画		
		（広域、狭域、その他）の観測画像を少なくとも2台、もし		
		くはそれ以上のモニタに対しそれぞれ独立した表示が可能。		
		2）受信した10分毎の衛星観測データを自動処理して更新し、		
		それぞれのモニタ上に常に最新の観測結果として表示。		
		3）衛星画像に対し、数値予測データ、地上および高層の実		
		況観測データ、ASCAT衛星の海上風観測データ、GSMAPデータ		
		を地理座標に合わせて重ね合わせ、表示が可能。		
		参考銘柄　SATAIDソフトウェア	東洋電子	4

国別機材リスト

案件名：大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材

	ナウル	クック諸島	キリバス（クリスマス島）	フィジー（スバ）
電源仕様	単相AC240V 50Hz	単相AC220V 50Hz	単相AC220V 50Hz	単相AC240V 50Hz
プラグ形状 （各仕向国とも電源プラグ形状の規格はO型であるが、本プロジェクトの設計において、特別な仕様としている）	A型	A型	A型	UPS以外：A型 UPS：O型（ただしプラグ形状がO型でコンセント形状がA型のテーブルタップを使用することを認め、その場合のUPSのプラグ形状はA型とする）
仕向港	Port of Nauru（ナウル港）	Avatiu Harbour(アバティウ港)	Navy Harbour　（ネイビー港）	Port of Suva（スバ港）
仕向地までの陸上輸送	あり	なし	あり	あり
仕向地	下記Consigneeと同じ	（仕向港まで）	下記Consigneeと同じ	下記Consigneeと同じ
Consignee	Nauru Meteorological Service Address：Yaren District, NES Department Tel：+(674) 554 7001 E-Mail: graymeaika1510@gmail.com Mr. Graymea Ika (Director)	Cook Islands Meteorological Service Address：Q5XP+JRG, Ara Tapu, Avarua, Cook Islands Tel：+(682) 20603 E-Mail: maara.vaiimene@cookislands.gov.ck Mr. Maara Vaiimene (Director)	Christmas Island Cassidy Airport Station, Kiribati Meteorological Service Address： Cassidy Airport Station, Christmas Islands, Kiribathi Tel：+(686) 7538 1444 E-Mail: oicplch@met.gov.ki Ms. Katanute Tuevi (Assistant Forecaster)	Fiji Meteorological Service Address：20 Fletcher Rd, Laucala Bay, Suva, Fiji Tel：+(679) 6736001 E-Mail: Misaeli.Funaki@met.gov.fj Mr. Misaeli Funaki (Diretor)
Notify Party	Nauru Meteorological Service Address：Yaren District, NES Department Tel：+(674) 554 7001 E-Mail: graymeaika1510@gmail.com Mr. Graymea Ika (Director)	Cook Islands Meteorological Service Address：Q5XP+JRG, Ara Tapu, Avarua, Cook Islands Tel：+(682) 20603 E-Mail: samuel.nga@cookislands.gov.ck Mr. Samuel Nga (Principal Technical Officer)	Kiribati Meteorological Service Address：9W4F+274, Betio, Kiribati Tel：+(686) 7512 6459 E-Mail: dmet@met.gov.ki Mr. Ueneta Toorua (Director)	①JICA Fiji Office Address: Level 8, Suva Central Building, Corner of Pratt Street and Renwick Road, Suva, Fiji E-mail:Nila Prasad Ms. Nilaprasad.fj@jica.go.jp ②Fiji Meteorological Service Address：Korowai Rd, CAAF Compound, Namaka, Nadi, Fiji Islands Tel：+(679) 6736017 E-Mail: Leonard.Bale@met.gov.fj Mr. Leonard Bale (Principal Systems Analyst)
ケースマーク（上部の記載）	Nauru Meteorological Service	Cook Islands Meteorological Service	Kiribati Meteorological Service	Fiji Meteorological Service
ケースマーク（下部の記載）	Yaren, Nauru	Avarua, Cook Islands	Christmas Island, Kiribati	Suva, Fiji

輸送機材

機材番号	機材名	数量			
1	Cバンド衛星受信用パラボラアンテナ	1	1	1	1
2	CバンドLNB	1	1	1	1
3	ひまわりキャスト用BPF	1	0	0	1
4	超低損失衛星同軸ケーブル	1	1	1	1
5	DVB-S2受信機	1	1	1	1
6	衛星受信用処理サーバ	1	1	1	1
7	予報官用解析端末装置	2	2	2	2
8	セキュリティルータ	1	1	1	1
9	LANケーブル	1	1	1	1
10	UPS	4	4	4	4
11	過電圧保護装置	1	1	1	0
12	配電コンセント	4	4	4	4
13	電源ケーブル	1	1	1	0
16	衛星受信ソフトウェア	1	1	1	1
17	ひまわりキャスト処理ソフト	1	1	1	1
18	プロダクト自動生成ソフト	1	1	1	1
19	データ自動配信ソフト	1	1	1	1
21	ドキュメント	1	1	1	1
23	デスクトップタイプNAS	1	1	1	1
26	GSMaP-SATAID変換ソフト	1	1	1	1
27	指定範囲切出し、重ね合わせソフト	1	1	1	1
28	SATAIDソフトウェア	1	1	1	1

梱包条件書

1　マーキング

梱包ケースの両サイドには、下記のマークをつけること。

(1)ケース・マーク（黒字)

（コンサイニー略称）別添国別機材リストのとおり。

（仕向地都市名，国名）別添国別機材リストのとおり。

(インボイス番号)

C/No.　(ケース番号/ケース数)

(2)サイド・マーク(赤字)

英語：　TECHNICAL COOPERATION BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

(3)CAUTION/CARE　MARK(TOP MARK等)

運送途中で取扱注意が必要な場合は、関連マーク（FRAGILE, HANDLE WITH CARE, THIS WAY UP, CENTER OF GRAVITY等）を見やすい位置に貼付。危険物がある場合は、安全な梱包とし、危険物である旨マークを貼付すること。温度管理品がある場合は、温度管理品である旨マークを貼付すること。

(4)注意事項

①輸送中での盗難防止のため、梱包ケースにはメーカー名やメーカーのマーク、MADE IN JAPANの標記等をつけないこと。

②梱包ケース毎にパッキングリストを作成し、パッキングリストに記載するケース番号と実際のケースに付けるケース番号・内容品は一致させること。

③梱包ケース内の各々の包装箱・袋には、契約書中の内訳明細書の該当するアイテム番号を付すこと。

2　梱包条件

以下のとおりとすること。

ア 基本事項

(1) 仕向地にて大型フォークリフト等がない場合を考慮し、一梱包の重量は単品を除きできるだけ500kgを超えないようにすること。

(2) その上で、フォークリフトによる積卸しを想定して、梱包ケースには、滑材、すり材をつけること。
(3) 各個の重量、容積を平均化し、梱包ケース内には緩衝材を入れて、中の資機材が動揺しないようにすること。また、梱包ケースには必要に応じて重心位置を示すこと。
(4) 危険物は、国連で定められた輸送用容器（包装・梱包方法）で輸送すること。
(5) 免税通関が完了するまで屋外の保税蔵置場に置かれることもあるため、中の資機材が雨水で濡れないよう必要に応じ防水処理を行い、結露による錆びを防ぐための乾燥剤の封入などの対応をすること。
(6) 精密機械や有効期間があるもののような特別配慮を要する資機材については、メーカーと相談し、メーカーが機材の特性から本梱包条件書と異なる梱包方法を提案する場合は、それを採用すること。
(7) 付属品を含む機材は、本体と付属品を原則同じ梱包ケースに含めることとし、開梱時に機材を容易に判別できるよう配慮すること。

イ 海上輸送梱包
(1) 長期間の海上輸送に適した堅牢かつ取扱上便利な梱包であること。そのため、原則として、合板密閉梱包とする。梱包に使用する合板は、JAS規格の普通合板とすること。ただし、機材によっては厳重梱包が必要な場合やパレット梱包、すかし梱包またはスチール梱包等が良い場合もあるので、メーカーと相談のうえ適切な梱包とすること。
(2) 木材梱包とする場合は、次の条件によること。
①原則としてJIS Z 1402以上の規格の木箱密閉梱包とする。
②重量が500kg以上かつ長さ15m、幅5m、高さ5m以内の場合は、JIS Z 1403以上の規格の枠組箱密閉梱包。
③仕向地により国連公表の国際基準（ISPM NO.15）に基づき熱処理・燻蒸などの必要な処理を行った木材を使用すること。
④熱処理・燻蒸証明書：不要。
(3)必要に応じ、梱包ケースの側板の上下又は中間、及びふた板の両サイド又は中間に、胴桟を打ちつけること。
(4)梱包ケースは、必要に応じ、帯鋼、すみ金、かど金により補強すること。
(5)電気機器、精密機械、その他特別配慮を要する機材については、真空バリア梱包とすること。
(6)コンテナによる輸送の場合、20フィートまたは40フィートコンテナの内法寸法に配慮し、コンテナに納めたときに無駄の少ない大きさで各梱包ケースをまとめること 。
(7)FCLの場合は、その中の貨物は段ボール箱でもよい場合もあるが、LCLの場合は、合板密閉梱包又は木材梱包とすること。

(8)内陸輸送に当たって海上輸送用の梱包ケースを解体する場合に備え、各々のアイテムの包装をダブルカートン強化段ボール箱等内陸輸送に耐えられるものにしておくこと。

ウ その他留意事項

本件は各仕向国ともケースバリア梱包とすること。

以上

輸送条件書

１　業務内容

（１）仕向港までの輸送手配

（２）仕向国輸入通関時に必要な書類（領事査証、原産地証明等）の確認と取得手配

（３）輸出貿易管理令等にかかる取引審査・該非判定、米国再輸出規制にかかる該当品の有無の確認、及び、該当品がある場合の輸出許可取得手続き

（４）船積書類（B/L、インボイス、パッキングリスト等）の作成

（５）輸出通関手続き

（６）危険品がある場合の諸手続き

（７）温度管理品がある場合、輸送中（通関手続き中、内陸輸送中含む）の温度管理に留意すること。

（８）貨物海上保険付保

（９）経由国を通過するための諸手続き

（10）仕向港から仕向地までの内陸輸送（一部内陸輸送を含まない国もある。詳細は別添国別機材リストを参照。）

（11）上記に付随する業務

２　輸送条件

（１）船積港：日本国内港（受注者の手配による）

（２）仕向港：別添国別機材リストのとおり。

（３）仕向地：別添国別機材リストのとおり。

（４）輸送対象機材：別添国別機材リストのとおり。

（５）業務の範囲：仕向港/仕向地における荷卸しまで（仕向港/仕向地でのデバンニング含む）

（６）安全かつ迅速な輸送

受注者は、仕向港に至るまで、安全かつ迅速な輸送を手配しなければならない。

海上輸送にあたっては、受注者は原則次の条件を満たす船舶を手配しなければならない。

（ア）　船齢は１５歳以下

（イ）　国際船級協会連合（IACS）の正会員または準会員の船級を有していること

（ウ）　国際総トン数１０００トン以上

（７）積替え条件

途中経由地での積替えは原則的に禁止する。ただし、輸送事情等やむを得ない理由で積替えする場合は、認めることとするが、貨物海上保険料等の追加分が発生する場合については、受注者の負担とする。

（８）発注者又は荷受人の責任と費用負担で行う事項

①相手国における輸入通関手続き

受注者は荷受人の輸入通関手続きを側面支援し、免税手続きが速やかに行なえるよう必要書類を遅滞なく提出すること。

②通関に日数を要した場合の保管料

通常の通関に必要な日数にかかる保管料は受注者の負担とするが、通常以上に日数を要した場合で、かつ受注者の責によらない場合の保管料は発注者又は荷受人の負担とする。

（９）仕向港から仕向地までの陸上輸送（一部内陸輸送を含まない国もある。詳細は別添国別機材リストを参照。）

現地の事情を踏まえつつ、内陸輸送エージェント、輸送手段、ルート、コンテナは買い取りか借り上げかなどについて比較検討の上、安全で効率的な輸送方法を選択すること。また、第三国の通過に必要な経由国での手続きについては、原則として受注者が行い、受注者の費用負担とする。

３　貨物海上保険

発注者を被保険者、受注者を保険契約代行者として、受注者は以下の保険条件で海上貨物保険を手配する。なお、船積み完了または輸送業者への引渡時点から保険が適用される。

・付保期間：

海上輸送のみの仕向国	仕向港荷揚げ後 90 日
海上輸送＋内陸輸送の仕向国	陸揚港荷揚げ後 120 日

・協会貨物約款（Ａ）(Institute Cargo Clause (A))

・戦争保険、ストライキ保険を必須とする。

・第三者求償権放棄特約を認める。

・保険金額は機材費、梱包・輸送費の合計の 100%とする。

４　輸送書類

（１）必要書類と部数

受注者は、以下の書類が発行され次第、発注者に速やかに提出すること。

提出書類名	提出部数
①　海上輸送：Bill of Lading ＊	正 3 部、写 2 部

② Invoice **	正１部　写２部
③ Packing List**	正１部　写２部
④ 保険証券/Marine Cargo Policy***	正２部、写１部
⑤ 海上保険料請求書／Debit Note***	正２部
⑥ 検量証明書****	必要に応じて
⑦ 原産地証明書	正１ 、写１
⑧ 領事査証	必要に応じて
⑨ 梱包材熱処理証明書等*****	必要に応じて
⑩ 非木材証明書	必要に応じて
⑪ 輸送日程報告カード（確定）	電子データ１部
⑫ 輸出許可通知書	正１部

*　　B/L は荷受人宛の船積港から仕向港までの一貫した輸送責任を有する運賃払込済み無故障船荷証券 Clean B/L とする。

**　　書式は受注者のものを使用すること。荷受人宛として受注者署名入りとすること。

***　原本が PDF の場合は正の提出は不要とする。

****　海上輸送の場合、日本海事検定協会あるいは新日本検定協会による検量を行い、検量証明書を提出すること。

***** 経由地で必要な場合は取り付けること。

（２）船積書類記載事項

(Consignee) 別添国別機材リストのとおり。

(Notify Party) 別添国別機材リストのとおり。

(Shipper)　受注者とする。ただし、on behalf of JICA と追記すること。

(その他)

以下の文言を記入すること。

“The above mentioned equipment is to be donated under Technical Cooperation by the Government of Japan.”

以上

技師派遣条件書

１　対象機材および対象国

機材番号：1,2,4,5,6,7,8,9,10,11,16,17,18,19,23,26,27,28

（システム全体に関する技師派遣業務）

対象国：ナウル、クック諸島、キリバス（クリスマス島）、フィジー（スバ）

２　業務内容：

別添国別機材リストに記載の4か国において、対象機材に関する下記の業務を行う。

① 各機材の開梱・検収

② 現地工事業者の手配、工事の指示および監督、現地工事完了の確認

機材番号1. Cバンド衛星受信用パラボラアンテナの設置および配線工事に関する資材、工事内容、スケジュール等について記載した工事仕様書を作成し、事前に現地工事業者と綿密に打ち合わせること。

③ 各機材の設置場所での据付、配線、システム組み上げ等

④ システム全体の調整・試運転

⑤ 動作試験

カウンターパート機関である国家気象局の関係者および発注者または発注者が手配予定のプロジェクト関係者が立ち会いのもと、発注者が事前に発行する試験チェックシートに沿い、試験を実施すること。

⑥ 技術指導

以下の内容を含めること。記載の時間・順番は目安であり指定するものではなく、現地のスケジュールに応じて実施する。

・1日目（対象者：予報官、システム運用者、システム管理者）

午前　システム概要

※技師による講義

（1時間）SATAIDソフトウェアを導入したひまわりキャストシステムの説明・概要

（1時間）運用のPCを含む気象衛星ひまわりデータの処理システムの操作方法

（1時間）本件で設置したサーバー及びPCを用いた実践的なトレーニング

午後　データシステム

※技師による設置したシステムの操作方法の説明

（2時間）SATAIDソフトウェアを導入したひまわりキャストシステム全

体の操作機能の説明・確認
（1時間）NASサーバーへの執務用データの保存（過去の気象衛星データ、カウンターパート機関が保有するデータ）

・２日目(対象：予報官、システム運用者、システム管理者)
午前　データ利用
※技師が設置したシステムを用いて、カウンターパートの受講者による操作・運用を実地指導する
（3時間）SATADソフトウェアおよび衛星プロダクトビューアの操作に関する実践的なトレーニング
午後　運用者保守
※技師が設置したシステムを用いて、カウンターパートの受講者による操作・運用を実地指導する
※設置に係る技術指導は、機材の設置作業時（ケーブル敷設、LANケーブル作成、UPS設定等）に、別途、実地による操作指導を実施する。
（3時間）システム運用者・管理者によるシステム及びデータのメンテナンス

・３日目(対象：システム管理者)
午前　システム管理と保守
※システム管理者への実践的なトレーニング
（1時間）管理およびシステムメンテナンス技術
（1時間）システムメンテナンスとトラブルシューティング
（1時間）アフターサポートサービスの利用方法

⑦ 技師派遣業務のカウンターパートへの終了報告等

３　技師の資格
・メーカー（システムインテグレーター）所属で、本件と同様のシステムに関する設置･監督･操作･保守指導等の業務の経験を持つ技師であること。
・本業務を遂行するにあたり十分な語学力（英語）を有すること。

４　想定派遣人数、工数（移動日・休日を除く工数として）：
2名×8日間　合計16人日

５　スケジュール（案）

日	業務内容例（上記２業務内容の番号で記載）
１～２	技師所属先所在地出発、移動
３～７	工程①②③④⑤
８～１０	工程⑥
１１～１２	工程⑦、移動、技師所属先所在地到着

６　派遣手続き：

（１）受注者の責任において、航空便手配、ビザ取得、入国のための手続き、宿舎手配等を行う。必要に応じ、発注者は側面支援を行う。
ビザ取得：受注者が要否を確認して手配
現地受入確認：要（発注者が現地に連絡する）

（２）受注者は、派遣国の安全情報、感染症情報等を確認し、派遣される技師に情報を提供するとともに、必要な措置を取る。発注者は、必要に応じ派遣国におけるJICA安全対策措置や国別生活情報等を受注者に提供する。

（３）受注者は、技師・派遣期間を決定次第、発注者に所定の様式にて連絡する。記載情報の概要は次のとおり。

・派遣技師：氏名、連絡先等
・所属先：緊急時連絡先等
・派遣日程：旅程、業務スケジュール等
・宿泊先：ホテル名、電話番号等
・海外旅行保険：付保状況
・JICA海外渡航管理システム（トコカン）：登録状況
・国際協力キャリア総合情報サイトPARTNERWeb安全対策研修受講状況
・別添資料：パスポートコピー、海外旅行保険証券コピー

７　契約に含む費用：

契約には以下の費用を含む。

・旅費（航空賃、日本国内交通費、現地交通費、宿泊料等含む）
・人件費
・ビザ等入国のために必要な経費
・業務に必要な工具、資材等
・業務に必要な現地で調達する消耗品等の購入費
・その他必要な経費

８　支払：

技師派遣費用は、受注者が発注者に業務完了報告書を提出後、発注者の検査に合格したあとに支払われるものとし、前払は不可とする。
請負契約のため、技師人数、派遣期間、旅費等が変動しても精算は行わない。

９　安全対策措置等

（１）　受注者は、海外に派遣される技師の生命・身体等の安全優先を旨として、自己の責任と負担において、派遣する技師の勤務上の安全に配慮するとともに、仕向国及び技師の業務場所における治安、災害等に関する情報

を継続的に収集し、必要な安全対策を講じて、派遣する技師の安全確保に努めなければならない。受注者は、治安状況の変化その他重要な情報を入手した場合は、発注者に報告しなければならない。

（２） 発注者は、受注者が派遣する技師の安全確保上重要と思われる情報を入手した場合は、受注者に対し速やかに提供するものとする。

（３） 受注者は、技師の身体及び財産の安全を確保するために危険地域からの退避その他の措置（以下「安全対策措置」という。）を実施する場合は、発注者と協議するものとする。ただし、非常の場合又は危険切迫の場合等において、安全対策措置の速やかな実施について発注者と協議する時間がないときは、協議を経ないで安全対策措置を実施することができる。その場合、事後速やかに発注者に報告しなければならない。

（４） 受注者は、派遣する技師に対し、以下の安全対策措置を講じるものとする。

1)技師について、以下の基準を満たす海外旅行保険を付保する。

・死亡・後遺障害　　3,000万円　（以上）

・治療・救援費用　　5,000万円　（以上）

2) 業務を実施する国・地域への到着後、速やかに、滞在中の緊急連絡網を作成し、発注者の在外事務所等に提出する。なお、技師が3か月以上現地に滞在する場合は、併せて、在留届を在外公館に提出させる。

3)業務を実施する国・地域への渡航前に、JICAが提供している海外渡航管理システム（トコカン）に、技師の渡航情報を登録する。

4) 現地への渡航に先立ち、発注者が発注者のウェブサイト（国際協力キャリア総合情報サイト PARTNER)上で提供する安全対策研修(Web 版)を派遣する技師に受講させる。ただし、提供されている研修素材の言語を理解できない技師については、この限りではない。

5) 現地への渡航に先立ち発注者が提供する JICA 安全対策措置（渡航措置及び行動規範）を業務従事者に周知し、同措置の遵守を徹底する。また、発注者より、同措置の改訂の連絡があった場合は、速やかに業務従事者に周知し、改訂後の同措置の遵守を徹底する。

6) 第2号及び第3号の規定は、日本国籍を持たない技師には適用しない。

（５） 第1項の規定に拘らず、発注者は、受注者の要請があった場合又は緊急かつ特別の必要性があると認められる場合、受注者と共同で又は受注者に変わって、技師に対し安全対策措置のための指示をおこなうことができるものとする。

以上

2025 年 8 月〇日

〇〇株式会社
役職　氏名　殿

独立行政法人国際協力機構
契約担当　理事
（押印省略）

〇〇国向け　貨物海上保険にかかる通知（案）

平素より当機構の事業にご理解ご協力いただき、御礼申し上げます。

　下記機材調達契約における貨物輸送については、技術協力協定に基づき、
仕向国法令に基づく保険付保規制の対象外であり、日本国法令に基づく保険付保が可能である旨通知します。

記

契約件名（調達管理番号）：大洋州地域　気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト向け機材（25a00337）

仕向国：〇〇国

以上